

産業建設常任委員会視察研修報告書

視察地：新潟県（柏崎市、新潟市、三条市、東蒲原郡阿賀町）

視察先：各市議会、阿賀町農家民宿「金よし」

実施日：平成 27 年 7 月 13 日（月）～15 日（水）

旅費：908,410 円

【視察目的】

1. 有害鳥獣を巡る各種対策について（ICTを活用した獣害対策の取り組み）
2. 国家戦略特区（農業分野）と 6 次産業化の取り組み関連について
3. ニューフードバレーについて
4. 伝統的地場産業の後継者問題解決について
5. 農業活性化事業補助金制度等について
6. どぶろく特区の取組み

【視察結果】

1. 有害鳥獣を巡る各種対策について
柏崎市では、イノシシ被害が多く電気柵の 2 段張り、強めの電圧（7～8 千ボルト）で成果をあげている。現地も見学した。三条市では、獣感知装置の整備を行っているが、塩尻市のクラウドシステムを活用しようとしている。本システムの運用においては、3 つの自治体が連携することで費用負担を抑えている。2 集落で 18 基の設置、中継器 5 基のあわせて 23 基を設置予定。塩尻市の対策箇所はイノシシ被害が激減したとのこと。また、西予市で懸案事項となっている実施隊についても運用状況を聞くことができた。
2. 国家戦略特区（農業分野）と 6 次産業化の取り組み関連について
新潟市は、平成 26 年 5 月 1 日大規模農業の改革拠点として農業分野の特区指定を受け、農業活性化支援センターや食品加工支援センターを開設した。特区指定を受けたことで企業からの参入・打診が激増し、企業と農家との仲介などを行う形で活性化を図っている。現在に至るも、各種問い合わせの電話が鳴りやまない状態であるとのこと。有名企業による実証実験の場となっているほか、ベンチャー企業との連携なども活発に行われている。6 次産業化はもちろん、農業と他の分野を連携させる 12 次産業化（福祉、子育て、保険・医療、教育、エネルギー・環境、交流）についても、市長指示のもと取り組んでいる。
3. ニューフードバレーについての取り組み
アメリカのシリコンバレーにちなみ、フードバレーという名称を付けている。食品を生み出す豊かな土壌があり、それを活かせる企業もあるということから、こうした名称を付けた。新潟市は、研究機関と製造機関としても成長していくことができる。ニューフードバレープロジェクトは、以下の 6 つの戦略で取り組みを推進している。（農商工連携と 6 次産業化／食産業集積・創業／高度な技術研究・人材／食品リサイクル／ブランド力情報発信／フードデザイン）

4. 伝統的地場産業の後継者問題解決について

平成23年度より、将来の独立を目指す鍛冶職人志望者を雇用する体制を整備し、後継者育成に励んでいる。10年間の長期スパンで人材育成を実施していく予定であり、具体的な対策としては『給与支援』などを行っている。『燕三条ブランド』は、『地域ブランドの取り組み』であって、商品・モノのブランド化のための取り組みではない点を力説していた。モノづくりに対して並々ならぬプライドを感じるとともに、地場産業との関わり方に関して発想の段階から他の自治体と一線を画している点で感心させられた。

5. 農業活性化事業補助金制度等について

『市単独事業』として独自に取り組んでいる農業活性化補助事業を、以下のとおり紹介していただいた。

- ①『海外販路開拓支援事業』については、海外への販路開拓希望者に対し最大30万円の補助を行っている。(=2団体が受給)
- ②『6次産業化等の支援事業』については、6次産業化への取り組みを行っている団体に対して年5万円の補助を行っている。
- ③『庭先集荷流通事業』では、集荷された農作物を出荷するという『集荷作業』を行う事業者に対して年間15万円を補充、2~3団体が利用している。
- ④『振り売り支援事業』では、農業者が軽トラック等に自家栽培又は集荷した農作物を積んで行う移動販売に対し、年5万円を支給するものである。
・・・以上、5つの事業について紹介いただいた。

6. どぶろく特区の取組みについて

『どぶろく特区』がつくられた経緯・取組みについて視察を行った。視察先である『農家民宿金よし』のご主人:長谷川金義氏によれば、平成18年旧阿賀町時代に地元がどぶろく特区の認可を受けた後は、自力でどぶろく製造・販売許可を取得したとのこと。以後、年間約1,000ℓ、月間約83ℓのどぶろくを製造している。製造販売の許可については特にハードルが高かったことや、販路開拓にあたって苦労したことなど、資料を交えて説明いただいた。また、こうした取組みに対する行政のかかわり方について、貴重なご意見を頂くことができた。

【視察効果及び西予市での応用】

- ICT活用のイノシシ対策は効果大とのこと。獣感知装置が1台36万円、箱罾のセンサーが1台13万円程度。クラウドシステムに係るランニングコストは年間基本料が5万円、感知装置は1台2千円。総務省、農水省の補助もあるようなので、市と被害地域の住民、猟友会の三者で導入に向けた検討をされたい。
- 国家戦略特区の指定による規制緩和の効果自体は、たいしたものではない。むしろ、特区の認定を受けることで企業・ベンチャー・研究機関などから注目されることが大きなプラスにつながる。西予市では森林面積が広いので、種々のリスクを研究の上、北海道下川町のような森林総合産業特区を目指してみてもどうか。参入企業らとともに、革新的事業にチャレンジできるようになれば、全国からも注目されることとなり、林業の活性化につながる。

○どぶろくは販売先の確保、拡大がキーポイントとなる。やる気のある人材を見出し応援することで、米どころ西予ではジオパークの特産品にもなりうる。特区が認定されるようであれば、製造免許など新規参入者の手助けをする窓口の拡充も重要となる。

平成 27 年 9 月 18 日

産業建設常任委員会
委員長 中 村 敬 治

1. 柏崎市（平成 27 年 7 月 13 日）有害鳥獣を巡る各種対策について研修



2. 新潟市（平成 27 年 7 月 14 日）6次産業・国家戦略特区等について



3. 三条市（平成 27 年 7 月 14 日）ICTを活用した獣害対策、伝統的地場産業の後継者問題解決、農業活性化事業補助金制度等



4. 新潟県新潟市（平成 27 年 7 月 15 日）どぶろくと農家民宿について

